

## 泊発電所におけるプルサーマル計画に関して

プルサーマル計画に対するこれまでの対応状況を報告いただきました。

報告の通り、昨年4月のプルサーマル計画の申し入れから、有識者検討会議を設立し検討を重ねこの間様々な形でシンポジウムや意見を聞く会など数多く開催され昨年12月14日に最終報告がまとめられ、提言書ではプルサーマル計画については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）」第26条に基づく国の安全審査を前提に、ウラン燃料のみを利用する場合と同様、安全性が確保されるとの結論に至った。として、同月19日には立地点の泊村議会で容認され、本年1月15日には連合審査会において、道に於いても有識者検討会議の認識とは一致しているとの答弁もあったところです。岩宇四か町村の議会は全て容認し先般28日には事前了解されたということですが検討委員会の提言と同様に事業者である北海道電力、国、道に対し多項目に亘る要望があったことから、これまでの経過など踏まえ何点か質問いたします。

### 1 四か町村が議会決定に至るまでの経過について

立地点である泊村に於いては昨年12月19日には議会に於いて容認されましたが、四か町村の全ての議会が決定に至るまで2ヶ月あまり経過しているのですが、それぞれの町村による事情があると考えますが、なぜこうした開きがあったのかここに至るまでどんなお考えをお持ちかお聞かせ願います。

資源エネルギー課長 嶋崎 卓夫

地域における判断についてであります、

地元4町村においては、  
有識者検討会議の提言などをもとに、  
計画の安全性などのほか、その附帯意見や実効性、

さらには住民の理解などについて、  
それぞれの議会において、審議がなされてきたものと承知。

## 2 要望事項について

ごく当たり前の答弁頂きました、少し道の認識が甘いのではないかと思います。

泊村は立地点ということから様々な恩恵を得、不交付団体であり原安委など庁舎内にあることや関係機関、事業者とも情報量やその対応など周辺町村との違いがある、更には、3号機運転後5年間は周辺への交付金はあるもののそれ以後無くなる訳です。

私は、周辺町村と立地村とでは大きな違いがあるということをご認識頂きたい。

それだけに、プルサーマル計画について検討する中でも、様々な場において、地域振興を求める声が出され、周辺町村はこうした住民の声に耳を傾け真摯に対話を重ねていたから結論を得るまでに時間を要したと考えています。

道としても、周辺町村が置かれている状況を理解し、地域の振興にあたるべきと思いますが、原発立地に対しては、第一に安全・安心を大前提とし、次には地域振興が図られ北海道の電力の4割を担う重点地域として発展することを望んでおり。

安全は確保されるとの結論であり、四か町村の要望を聞きますと、「地域振興しっかり考えて下さい」、「知事に於いては早く同意するように」と、そのように聞こえるのですが、まだ少し時間を要するようですが、

プルサーマルであれ現状の燃料であれ、厳存として原発は稼動しており、今日に至るまで医療・避難道・産業振興や経済の活性化など原発が稼動して20年を経過していますが、まだまだ地域の思いに応えられていません。こうした実態を踏まえ、この度の地域からの要望にどう対応されるのか伺います。

産業立地推進局長 木田 勇

地域の振興についてであります、

電源地域においては、

発電用施設周辺地域整備法などいわゆる電源三法に基づく、

「電源立地促進対策交付金」や

「原子力発電施設等周辺地域交付金」、さらには

「特定発電所周辺地域対策事業費補助金」を活用するなどして

公共施設整備など住民の利便性向上や

産業の振興が図られるよう努めてきているところ。

この度の、地元4町村からの要望事項などについては、

今後、検討しなければならないものもございますが、

地域の実情などを十分勘案し、

適切に対応していきたいと考えているところ。

### 3 北電・国への要望に対する道の対応について

地元4町村からは、北海道電力と国に対する要望事項として、地域振興対策に配慮するよう求められています。こうした要望に対して、道も積極的に関与し立地地域の後押しをすべきと考えるのですが、どうもそうした姿が見えないのですが、どうお考えになるか伺います。

産業立地推進局長 木田 勇

国や事業者に対する地元4町村からの  
地域振興に関する要望についてであります、

この度の地元町村の事前了解にあたっては、  
「立地及び周辺地域の振興対策への配慮」など  
事業者や国に対する要望が付されているところ。

地元4町村は、北海道の電力供給を担う電源地域として  
重要な役割を担っていることに鑑み、  
地域振興対策への配慮に努めるよう  
国や事業者に対し、適切な対応を要請してまいりたい。

#### 4 同意に至るまでの今後の進め方について

国や事業者に対し、適切な対応を要請してまいりたい。との答弁であります。泊発電所が稼働して20年これまでも避難道や交付金制度、地域振興など、様々な要望をしてきたものの、全く進捗を見ないものもあります、こうした経過で道が本気で取り組んで頂けるのかいささか疑問が生じる、しっかりとやっていただきたい、このことを指摘しておきます。

最後に伺います、

安全が確保できるのであれば後は地域振興と言うことになります。四か町村の議会が容認したように、立地地域も同様であります。核燃料サイクル交付金については今年度で終わると聞いており、残すところ今月一月だけです、すぐにでも同意されてはと考えますがお答え願います。

経 済 部 長 渡 辺 健

知事の判断についてであります、

先月、28日、地元4町村から、それぞれの議会議論などを踏まえ検討を行った結果、「プルサーマル計画についての事前了解する」との意向が示され、速やかに判断していただきたいとの意見もいただいたところ。

道としては、こうした地元の意向も尊重し、プルサーマル計画の安全性確保の観点を基本として、有識者検討会議の検討結果やこれまでの道議会における議論を踏まえ、安全協定の趣旨に沿って、速やかに判断していくことになるものと考えているところ。